

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東  
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,587	4.1	4,432	3.5	4,689	3.3	3,017	△0.6
2021年3月期	29,384	1.3	4,282	21.1	4,537	22.0	3,036	44.2

(注) 包括利益 2022年3月期 2,662百万円 (△37.4%) 2021年3月期 4,255百万円 (156.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	192.51	—	6.1	8.6	14.5
2021年3月期	194.88	—	6.5	8.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,902	51,009	91.2	3,244.32
2021年3月期	53,409	48,072	90.0	3,084.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,009百万円 2021年3月期 48,072百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,202	△3,245	△377	12,794
2021年3月期	3,145	△3,148	△351	14,215

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	938	30.8	2.0
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,021	33.8	2.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		25.5	

※2021年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。また、2022年3月期の期末配当は1株当たり60円の普通配当に1株当たり5円の記念配当を加えたものとなっております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	12.0	2,350	13.2	2,450	9.0	1,650	10.9	104.94
通期	35,000	14.4	5,200	17.3	5,400	15.2	3,700	22.6	235.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	16,357,214株	2021年3月期	16,357,214株
2022年3月期	634,588株	2021年3月期	772,967株
2022年3月期	15,672,339株	2021年3月期	15,579,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,500	4.5	4,503	4.1	4,697	3.9	3,052	0.6
2021年3月期	29,186	1.4	4,324	19.8	4,521	19.4	3,035	43.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	194.74	—
2021年3月期	194.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	56,012	91.3	51,136	91.3	—	—	3,252.41	
2021年3月期	53,505	90.0	48,163	90.0	—	—	3,090.54	

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,136百万円 2021年3月期 48,163百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,900	11.7	2,410	6.8	1,640	8.5	104.31	
通期	34,800	14.1	5,350	13.9	3,650	19.6	232.15	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、決算説明を動画配信を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	30,587	4,432	4,689	3,017	192.51
前連結累計期間	29,384	4,282	4,537	3,036	194.88
前年同期増減率 (%)	4.1	3.5	3.3	△0.6	△1.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、回復の兆しが見られた一方、新たな変異株の出現や、国際情勢の悪化、資材価格の高騰、円安の急進等の要因により、先行きは不透明な状況となっております。

この様な環境のもと、モジュール・システム建築事業におきましては、対面とリモート式を併用した積極的な営業活動により、資材価格の高騰による新たな軽量鉄骨造建築の需要を逃すことなく受注拡大に注力してまいりました。

ユニットハウス事業におきましては、建設現場における仮設事務所の需要を取り込むことはもちろん、コロナ禍による「仮設外来診療所」や「仮設PCR検査所」などの需要を積極的に取り込み、併せて、TVコマーシャルによるブランディング等を行い、半年間にわたる全国一斉のキャンペーンを実施する等、展示場の活性化にも注力し、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結累計期間における売上高は305億8千7百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は44億3千2百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は46億8千9百万円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億1千7百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算 書計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	25,194	4,221	1,170	30,587	—	30,587
セグメント利益	3,843	489	143	4,476	△44	4,432

## (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場の品揃え強化の徹底、ならびに半年間にわたる全国一斉キャンペーンを実施し、販売拡大に努めてまいりました。レンタルは引き続き堅調な需要に対応するため、自社・委託工場の生産棟数を拡大し、繁忙期の前に、予めユニットハウスの全国への配備を完了させる施策にて機会損失を徹底的に撲滅することにより、年間を通じて高い稼働率で推移しました。

また、コロナ禍による医療機関への「仮設外来診療所」や「仮設PCR検査所」などの需要にも対応してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は251億9千4百万円（前年同期比4.3%増）となりました。またセグメント利益は38億4千3百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

## (モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、アフターコロナを見据えた設備投資の先送り需要、ウッドショック現象が起因となった資材高騰による木造建築から軽量鉄骨への需要転換に対する積極的な受注活動を推し進めております。また、独自に開発した3D見積りシステムを導入し、図面や見積もりを提示するまでの期間を短縮し、スピード感のある受注活動に努めてまいりました。

海外におきましては、タイにおいても新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、受注活動を積極的に行いました。

その結果、当事業のセグメント売上高は42億2千1百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、セグメント利益は採算性の高い中小型工事の受注により、4億8千9百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

## （建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、第3四半期に引き続き、営業エリアである北海道南部においても新型コロナウイルスの影響を受けて建設市場の公共工事発注金額は減少傾向がみられましたが、地域に密着した営業活動の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は11億7千万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、セグメント利益は大型自社資産の更新投資による自社建機販売の増加により、1億4千3百万円（前年同期比191.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億9千万円減少し、236億5千3百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が2億9千3百万円、売掛金が2億6百万円、原材料及び貯蔵品が1億5千5百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が14億2千万円、受取手形が2億5千6百万円、電子記録債権が1億9千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ35億8千3百万円増加し、322億4千8百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が15億7千3百万円、貸与資産が13億3千4百万円、土地が6億3千8百万円、建設仮勘定が3億4百万円それぞれ増加した一方、建物及び構築物が1億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億9千2百万円増加し、559億2百万円となりました。

## （負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加し、48億1千1百万円となりました。その主な要因は、買掛金が5億3千8百万円増加した一方、未払法人税等が1億6千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円減少し、8千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が5億8千7百万円、その他の固定負債が1億9千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円減少し、48億9千3百万円となりました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億3千6百万円増加し、510億9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が20億7千8百万円、資本剰余金が8億7千8百万円それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が3億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、91.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億2千万円減少し、127億9千4百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億2百万円（前年同期比30.0%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が45億5千8百万円、減価償却費が30億7千1百万円、仕入債務の増加額が5億3千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が41億4千7百万円、法人税等の支払額が14億7千8百万円、棚卸資産の増加額が4億9千万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億4千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。その主な要因は投資有価証券の取得による支出が21億3千8百万円、社用資産の取得による支出が11億4千3百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億7千7百万円（前年同期比7.5%増）となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入が17億1千4百万円であり、主な減少要因は配当金支払額が9億3千8百万円、長期借入金の返済による支出が5億8千7百万円等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	89.8	91.3	89.5	90.0	91.2
時価ベースの自己資本比率（%）	142.8	198.3	214.4	260.0	282.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### （4）今後の見通し

次連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を進める動きが本格化し、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復基調を維持するものの、資材価格の高騰や、国際情勢の動向等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染収束後の補正予算等の期待から、一時的な受注環境の好転は期待されるものの、資材高騰や、国際情勢の先行きが不透明なことから、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、アフターコロナの拡大する需要に着実に対応すべく、（1）モジュールベース（大型展示場）、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網の拡大、（2）3D見積りシステムを活用したスピード感ある提案力の強化、（3）岡山工場新設による製造拠点拡大および供給体制の確立、（4）モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、（5）資格取得によるプロ集団の形成に取り組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

また、海外につきましては、タイで小型案件から中型案件の受注を強化し、安定的な収益基盤を確立しながら、黒字化と業容拡大を図ってまいります。さらに日本からの技術支援も同時に行い、現地社員のスキル強化、ITによる業務効率化も進めてまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を供給するのはもちろん、販売網の拡大と、自社工場新設による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2023年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高350億円、連結営業利益52億円、連結経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,215	12,794
受取手形	1,686	1,430
電子記録債権	1,851	1,655
売掛金	4,655	4,861
契約資産	—	88
有価証券	2	4
商品及び製品	1,830	2,123
仕掛品	111	153
原材料及び貯蔵品	172	328
その他	218	213
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	24,743	23,653
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	30,949	32,199
減価償却累計額	△22,516	△22,431
貸与資産 (純額)	8,433	9,768
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,443	5,230
減価償却累計額	△3,871	△3,781
建物及び構築物 (純額)	1,572	1,448
土地		
土地	6,442	7,081
建設仮勘定		
建設仮勘定	4	308
その他		
その他	1,219	1,213
減価償却累計額	△958	△1,031
その他 (純額)	261	181
有形固定資産合計	16,713	18,788
無形固定資産		
無形固定資産	214	248
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,401	※1 11,975
敷金及び保証金	579	563
退職給付に係る資産	84	76
繰延税金資産	152	276
その他	519	321
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,737	13,211
固定資産合計	28,665	32,248
資産合計	53,409	55,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,181	2,719
未払金	158	233
未払法人税等	992	825
契約負債	—	156
賞与引当金	295	251
役員賞与引当金	55	66
関係会社整理損失引当金	7	1
資産除去債務	—	5
その他	※2 753	※2 551
流動負債合計	4,444	4,811
固定負債		
長期借入金	587	—
長期末払金	27	26
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	81	51
その他	195	2
固定負債合計	892	81
負債合計	5,336	4,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	7,933	8,812
利益剰余金	38,809	40,888
自己株式	△2,171	△1,838
株主資本合計	47,427	50,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	296
為替換算調整勘定	△3	△4
その他の包括利益累計額合計	645	291
非支配株主持分	—	—
純資産合計	48,072	51,009
負債純資産合計	53,409	55,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,384	30,587
売上原価	17,452	18,066
売上総利益	11,931	12,521
販売費及び一般管理費		
運送費	520	551
ハウス管理費	598	611
広告宣伝費	354	416
給料及び手当	2,310	2,462
役員報酬	113	103
貸倒引当金繰入額	—	1
賞与引当金繰入額	262	199
役員賞与引当金繰入額	50	60
退職給付費用	△21	108
福利厚生費	426	434
株式報酬費用	38	34
減価償却費	216	211
修繕費	153	144
地代家賃	1,129	1,138
その他	1,495	1,609
販売費及び一般管理費合計	7,649	8,089
営業利益	4,282	4,432
営業外収益		
受取利息	7	33
受取配当金	218	229
受取賃貸料	25	22
為替差益	—	0
雑収入	25	32
営業外収益合計	276	317
営業外費用		
支払手数料	0	6
為替差損	4	—
株式報酬費用	16	33
雑損失	0	19
営業外費用合計	21	60
経常利益	4,537	4,689
特別利益		
固定資産売却益	※1 8	※1 3
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産処分損	※2 26	※2 86
投資有価証券評価損	—	43
関係会社整理損失引当金繰入額	—	4
特別損失合計	26	134
税金等調整前当期純利益	4,543	4,558
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,508
法人税等調整額	△16	32
法人税等合計	1,507	1,540
当期純利益	3,036	3,017
親会社株主に帰属する当期純利益	3,036	3,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,036	3,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	△352
為替換算調整勘定	△2	△1
その他の包括利益合計	※1 1,218	※1 △354
包括利益	4,255	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,255	2,662
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	7,419	36,708	△1,731	45,251
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
親会社株主に帰属する当期純利益			3,036		3,036
自己株式の取得				△588	△588
自己株式の処分		514		148	663
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	514	2,101	△440	2,175
当期末残高	2,855	7,933	38,809	△2,171	47,427

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△572	△1	△573	—	44,678
当期変動額					
剰余金の配当					△934
親会社株主に帰属する当期純利益					3,036
自己株式の取得					△588
自己株式の処分					663
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,221	△2	1,218		1,218
当期変動額合計	1,221	△2	1,218	—	3,394
当期末残高	648	△3	645	—	48,072

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	7,933	38,809	△2,171	47,427
当期変動額					
剰余金の配当			△938		△938
親会社株主に帰属する当期純利益			3,017		3,017
自己株式の取得				△565	△565
自己株式の処分		878		898	1,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	878	2,078	333	3,290
当期末残高	2,855	8,812	40,888	△1,838	50,717

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	648	△3	645	—	48,072
当期変動額					
剰余金の配当					△938
親会社株主に帰属する当期純利益					3,017
自己株式の取得					△565
自己株式の処分					1,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△352	△1	△354		△354
当期変動額合計	△352	△1	△354	—	2,936
当期末残高	296	△4	291	—	51,009

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,543	4,558
減価償却費	3,056	3,071
貸与資産の売却原価	25	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	10
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	△6
株式報酬費用	54	68
受取利息及び受取配当金	△225	△262
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43
固定資産処分損益 (△は益)	18	83
貸与資産の取得による支出	△3,414	△4,147
為替差損益 (△は益)	4	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	109	157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	△490
仕入債務の増減額 (△は減少)	88	538
その他	△54	△245
小計	4,131	3,410
保険金の受取額	5	1
利息及び配当金の受取額	232	269
法人税等の支払額	△1,223	△1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,145	2,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△424	△1,143
社用資産の売却による収入	48	62
投資有価証券の取得による支出	△3,380	△2,138
投資有価証券の売却による収入	735	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△23
その他	△9	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,148	△3,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△587
自己株式の取得による支出	△2	△565
自己株式の処分による収入	586	1,714
配当金の支払額	△935	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△359	△1,420
現金及び現金同等物の期首残高	14,575	14,215
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,215	※1 12,794

## 連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.

なお、当社の連結子会社であった鳥海建工(株)は、2021年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のPT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ハ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

イ 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウス並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産	5～7年
建物及び構築物	15～38年

## ② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## ③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ① ユニットハウス事業及びモジュール・システム建築事業

ユニットハウス事業においては、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っており、モジュール・システム建築事業においては、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

## ② 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業においては、建設機械の販売・レンタルを行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しておりましたが、2022年3月をもって終了しております。

## (1) 取引の概要

本プランは、「ナガワ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ナガワ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

## 自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	586百万円	60千株
当連結会計年度	一百万円	一千株

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	587百万円
当連結会計年度	一百万円

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

## ※2 消費税等の会計処理

未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	6百万円	2百万円
その他	2	0
計	8	3

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物除却損	16百万円	64百万円
土地売却損	—	15
その他	10	6
計	26	86

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,760百万円	△551百万円
組替調整額	—	43
税効果調整前	1,760	△508
税効果額	△538	155
その他有価証券評価差額金	1,221	△352
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2	△1
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2	△1
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△2	△1
その他の包括利益合計	1,218	△354

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	776	62	66	772
合計	776	62	66	772

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の従持信託が保有する当社株式60千株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の従持信託による当社株式の取得による増加60千株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加2千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の従持信託への自己株式の処分による減少60千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	934	60	2020年3月31日	2020年6月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	938	利益剰余金	60	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の従持信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	772	60	199	634
合計	772	60	199	634

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加55千株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加4千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少199千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少132千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6千株、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の従持信託による当社株式のナガワ従業員持株会への売却による減少4千株、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」に係る信託期間終了による従持信託の所有する当社株式の売却による減少55千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	938	60	2021年3月31日	2021年6月24日

（注）配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の従持信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,021	利益剰余金	65	2022年3月31日	2022年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	14,215百万円	12,794百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	14,215	12,794

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」、「モジュール・システム建築事業」及び「建設機械レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、「モジュール・システム建築事業」は、モジュール建築、システム建築の施工・販売を行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタルを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,145	4,073	1,164	29,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	24,145	4,073	1,164	29,384
セグメント利益	3,880	421	49	4,350
セグメント資産	16,182	1,088	1,308	18,579
その他の項目				
減価償却費	2,672	25	268	2,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,473	27	126	3,626

## (参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	29,261	—	122	29,384
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	29,261	—	122	29,384
営業利益又は損失(△)	4,335	—	△52	4,282

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが今後短期間のうちに清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	25,194	4,221	1,170	30,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	25,194	4,221	1,170	30,587
セグメント利益	3,843	489	143	4,476
セグメント資産	18,693	1,256	1,310	21,259
その他の項目				
減価償却費	2,683	36	260	2,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,864	159	270	5,294

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	30,500	—	87	30,587
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	30,500	—	87	30,587
営業利益又は損失(△)	4,494	—	△61	4,432

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが2022年中に清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,384	30,587
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	29,384	30,587

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,350	4,476
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△68	△44
連結財務諸表の営業利益	4,282	4,432

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,579	21,259
全社資産(注)	34,830	34,642
連結財務諸表の資産合計	53,409	55,902

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,965	2,979	91	103	3,056	3,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,626	5,294	208	109	3,835	5,404

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	24,145	4,073	1,164	29,384

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	25,194	4,221	1,170	30,587

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2	—	—	2
当期末残高	—	52	—	—	52

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	11	—	—	11
当期末残高	—	41	—	—	41

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,084.71円	3,244.32円
1株当たり当期純利益金額	194.88円	192.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) の従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 60千株、当連結会計年度 一千株)
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 5千株、当連結会計年度 52千株)
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,036	3,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	3,036	3,017
期中平均株式数 (千株)	15,579	15,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,984	12,734
受取手形	1,686	1,430
電子記録債権	1,851	1,655
売掛金	4,649	4,855
契約資産	—	88
有価証券	2	4
商品及び製品	1,830	2,123
仕掛品	111	153
原材料及び貯蔵品	172	328
前渡金	7	0
前払費用	183	191
その他	8	9
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,486	23,574
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	8,433	9,768
建物	1,220	1,138
構築物	340	298
機械及び装置	50	35
車両運搬具	48	36
工具、器具及び備品	154	104
土地	6,442	7,081
建設仮勘定	4	308
有形固定資産合計	16,694	18,772
無形固定資産		
借地権	20	20
電話加入権	16	16
ソフトウェア	114	162
ソフトウェア仮勘定	9	7
のれん	—	41
無形固定資産合計	161	248

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,392	11,966
関係会社株式	237	9
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	155	205
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	284	276
繰延税金資産	262	405
敷金及び保証金	575	560
前払年金費用	84	76
その他	234	43
貸倒引当金	△63	△127
投資その他の資産合計	12,163	13,416
固定資産合計	29,019	32,437
資産合計	53,505	56,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,199	2,716
未払金	162	231
未払費用	110	110
未払法人税等	991	825
未払消費税等	248	39
契約負債	—	156
前受金	338	266
預り金	43	67
賞与引当金	295	251
役員賞与引当金	55	66
関係会社整理損失引当金	7	—
資産除去債務	—	5
その他	0	60
流動負債合計	4,453	4,797
固定負債		
長期借入金	587	—
長期未払金	24	24
資産除去債務	81	51
その他	195	2
固定負債合計	888	78
負債合計	5,341	4,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	3,357	4,236
資本剰余金合計	7,944	8,823
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	34,000	35,900
繰越利益剰余金	4,172	4,386
利益剰余金合計	38,886	40,999
自己株式	△2,171	△1,838
株主資本合計	47,514	50,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	296
評価・換算差額等合計	648	296
純資産合計	48,163	51,136
負債純資産合計	53,505	56,012

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,186	30,500
売上原価	17,289	17,988
売上総利益	11,897	12,511
販売費及び一般管理費	7,572	8,008
営業利益	4,324	4,503
営業外収益		
受取利息	8	34
受取配当金	218	229
受取賃貸料	25	22
雑収入	21	30
営業外収益合計	273	317
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	59	62
支払手数料	0	6
株式報酬費用	16	33
雑損失	0	19
営業外費用合計	76	122
経常利益	4,521	4,697
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	24	—
抱合せ株式消滅差益	—	7
特別利益合計	24	10
特別損失		
固定資産処分損	21	86
投資有価証券評価損	—	43
関係会社整理損失引当金繰入額	—	4
特別損失合計	21	134
税引前当期純利益	4,524	4,573
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,508
法人税等調整額	△35	12
法人税等合計	1,488	1,521
当期純利益	3,035	3,052

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	2,843	7,429	713	32,500	3,572	36,786	△1,731	45,340
当期変動額										
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当							△934	△934		△934
当期純利益							3,035	3,035		3,035
自己株式の取得									△588	△588
自己株式の処分			514	514					148	663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	514	514	—	1,500	600	2,100	△440	2,174
当期末残高	2,855	4,586	3,357	7,944	713	34,000	4,172	38,886	△2,171	47,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△572	△572	44,767
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△934
当期純利益			3,035
自己株式の取得			△588
自己株式の処分			663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,221	1,221	1,221
当期変動額合計	1,221	1,221	3,395
当期末残高	648	648	48,163

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	3,357	7,944	713	34,000	4,172	38,886	△2,171	47,514
当期変動額										
別途積立金の積立						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当							△938	△938		△938
当期純利益							3,052	3,052		3,052
自己株式の取得									△565	△565
自己株式の処分			878	878					898	1,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	878	878	—	1,900	213	2,113	333	3,325
当期末残高	2,855	4,586	4,236	8,823	713	35,900	4,386	40,999	△1,838	50,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	648	648	48,163
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△938
当期純利益			3,052
自己株式の取得			△565
自己株式の処分			1,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△352	△352	△352
当期変動額合計	△352	△352	2,972
当期末残高	296	296	51,136

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。